



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部担当 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,664	2.4	92	△7.7	92	△7.6	61	△6.6
2024年9月期第1四半期	1,624	11.3	100	△11.0	100	△11.0	66	△11.0

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 61百万円 (△7.3%) 2024年9月期第1四半期 65百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	21.29	21.25
2024年9月期第1四半期	22.80	22.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,771	1,426	51.5
2024年9月期	2,892	1,438	49.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 1,426百万円 2024年9月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,401	3.1	125	△44.7	125	△44.8	79	△47.8	27.29
通期	7,523	10.1	360	4.8	359	4.7	237	△2.0	81.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	3,058,000株	2024年9月期	3,058,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	150,336株	2024年9月期	150,336株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	2,907,664株	2024年9月期1Q	2,907,703株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、欧米の金利上昇に対する懸念や国際情勢の不安定化など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」(注1)が目前に迫るなか、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス(注2)で運用されているレガシーシステム(注3)のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。一方で、未だ企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査(2024年10月分確報)」によりますと、情報サービス産業の2024年10月売上高は前年同月比で9.2%増の1兆3,178億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われれます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきました。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)」及び中長期ビジョン「V i s i o n 2028」(2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円)を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注4)の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,664百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、社員の待遇向上に伴う人件費の増加に加え、本社移転(2025年4月予定)に関する仲介手数料及び社内IT投資費用の増加等により、営業利益は92百万円(同7.7%減)、経常利益は92百万円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(同6.6%減)となりました。

(注1)「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降に最大で毎年12兆円の経済損失が生じる可能性があるといわれています。

(注2)「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態です。

(注3)「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

(注4)「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス(注5)などの案件が、引き続き増加傾向となりました。さらに、大型案件の引き合いも増加しており、それらの案件を迅速かつ高品質で対応するため、ビジネスパートナー(注6)を積極的に活用するとともに、前連結会計年度に発足した当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に十分に務めながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。引き続き、楽々W o r k f l o w II(注7)や楽々F r a m e w o r k 3(注8)、COMPANY(注9)などの問い合わせが増加傾向となっております。また、昨年8月より販売を開始した自社製品「S y s l o g W a t c h e r アプライアンス『ためログ』」(注10)についても、W e b マーケティングなどを活用しながら積極的に販売展開してまいりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は1,578百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益につきましては340百万円(同12.1%増)となりました。

- (注5) 「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。
- (注6) 「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。
- (注7) 「楽々Workflow II」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。(住友電気工業株式会社の登録商標です。)
- (注8) 「楽々Framework 3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。(住友電気工業株式会社の登録商標です。)
- (注9) 「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。
- (注10) 「Syslog Watcherアプライアンス『ためログ』」は、当社で開発した製品で、あらゆるネットワークデバイスのシステムログを収集し一元管理することができるログ管理ソリューションです。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の育成強化を図りました。売上につきましては、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、無線LAN構築や生成系AI関連の研修の受注が増加傾向となりました。新規研修としては、前連結会計年度にリリースした「Copilot for Microsoft 365(注11)体験研修」が好評であったことを受け、より効果的なCopilot活用を目的とした「Copilot for Microsoft 365応用研修」を昨年10月にリリースいたしました。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」(注12)を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、前連結会計年度から引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は95百万円(前年同期比8.5%減)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の減収に加えて、研修運営体制強化に伴う外注費の増加等により、20百万円(同44.7%減)となりました。なお、当連結会計年度における教育サービス・セキュリティソリューション事業については下期での売上拡大を見込んでおり、通期では前期比増収増益となる予想をしております。

(注11) 「Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル (LLM: Large Language Model) をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

(注12) 「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウイーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が55百万円及び売掛金及び契約資産が89百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は765百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が13百万円及び投資その他の資産のその他が51百万円増加した一方、繰延税金資産が29百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは、主に未払費用が17百万円及び流動負債のその他が130百万円増加した一方、買掛金が18百万円、1年内返済予定の長期借入金が16百万円、契約負債が15百万円、未払法人税等が63百万円及び賞与引当金が154百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が12百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想については、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,583	1,016,646
売掛金及び契約資産	962,998	873,618
商品	8,250	9,472
仕掛品	4,438	5,131
その他	109,084	101,333
流動資産合計	2,157,356	2,006,202
固定資産		
有形固定資産	141,483	155,309
無形固定資産		
のれん	179,511	173,544
その他	35,054	35,637
無形固定資産合計	214,565	209,181
投資その他の資産		
繰延税金資産	195,763	166,152
その他	183,085	234,904
投資その他の資産合計	378,849	401,056
固定資産合計	734,897	765,547
資産合計	2,892,254	2,771,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,840	207,975
1年内返済予定の長期借入金	58,430	41,775
未払費用	195,269	212,577
未払法人税等	71,133	7,873
契約負債	195,863	180,109
賞与引当金	276,082	121,983
その他	163,196	293,687
流動負債合計	1,186,815	1,065,983
固定負債		
退職給付に係る負債	264,807	277,007
その他	2,173	1,992
固定負債合計	266,981	279,000
負債合計	1,453,796	1,344,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	1,054,077	1,043,302
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,425,957	1,415,181
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,499	11,584
その他の包括利益累計額合計	12,499	11,584
純資産合計	1,438,457	1,426,766
負債純資産合計	2,892,254	2,771,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,624,610	1,664,003
売上原価	1,290,731	1,313,197
売上総利益	333,879	350,805
販売費及び一般管理費	233,400	258,026
営業利益	100,478	92,779
営業外収益		
受取利息	2	1
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	228	123
営業外費用合計	228	123
経常利益	100,252	92,657
税金等調整前四半期純利益	100,252	92,657
法人税、住民税及び事業税	869	725
法人税等調整額	33,076	30,015
法人税等合計	33,945	30,741
四半期純利益	66,306	61,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,306	61,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	66,306	61,915
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△490	△915
その他の包括利益合計	△490	△915
四半期包括利益	65,816	61,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,816	61,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,178千円	9,232千円
のれん償却額	5,966	5,966

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,522,562	102,047	1,624,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,805	2,700	7,505
計	1,527,367	104,747	1,632,115
セグメント利益	303,910	37,473	341,384

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,632,115
調整額(セグメント間取引消去)	△7,505
四半期連結財務諸表の売上高	1,624,610

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,384
調整額(セグメント間取引消去)	△7,505
販売費及び一般管理費	△233,400
四半期連結財務諸表の営業利益	100,478

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,570,861	93,141	1,664,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,021	2,700	10,721
計	1,578,883	95,841	1,674,725
セグメント利益	340,801	20,726	361,527

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,674,725
調整額（セグメント間取引消去）	△10,721
四半期連結財務諸表の売上高	1,664,003

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	361,527
調整額（セグメント間取引消去）	△10,721
販売費及び一般管理費	△258,026
四半期連結財務諸表の営業利益	92,779

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。